

ロシアの脅威増大に弱点を露呈する NATO の軍備態勢

わが国は大丈夫か？—改めて問われる日本の防衛態勢

日本安全保障戦略研究所 樋口讓次

◇欧州で高まるロシアの脅威—次のターゲットはバルト3国か？

欧州でロシアの脅威が高まっている。

欧州は、冷戦後、久しく平穏を保ってきたが、2014年3月のロシアによるクリミア半島併合とウクライナ東部への軍事介入によって情勢が一挙に緊迫化した。ウクライナ東部での戦闘は今でも続いている。

これらの戦いは、「ハイブリッド戦」と呼ばれ、「力による現状変更」と指摘される侵略行動である。

欧州では、ロシアの次のターゲットは、(北から)エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国の奪還ではないかと懸念されている。

バルト3国は、1940年からソ連が崩壊する1991年までソ連領であった。これら3カ国は、1991年9月にソ連から独立した後、2004年に北大西洋条約機構(NATO)と欧州連合(EU)にそれぞれ加盟した。

1989年まで続いた冷戦時代には、NATO軍とワルシャワ条約機構(WPO)軍は東西ドイツ国境を挟んで対峙していた。

ドイツの東隣に在るポーランドは、すでに1999年3月、NATOに加盟(EU加盟は2004年5月)しており、いわゆる「NATOの東方拡大」にともなって、現在では、バルト3国とポーランドが冷戦時のドイツに相当する「最前線」に位置している。

これらのNATOの動きにも対抗するかのようになり、ロシアは、クリミア半島併合以降、軍事活動を劇的に活発化させている。

ロシアは、2017年9月、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ウクライナなどでの国境付近で「ザパド(西方)2017」と呼ばれる、冷戦期以来、最大規模の軍事演習を行った。ロシア陸軍の演習はますます頻繁になっており、バルト3国に対する攻撃準備の一環ではないかとの観測が強まっている。

また、ロシアは、バルト海での軍事活動を活発化させている。同海は、NATOとロシアの激しい神経戦の主要舞台となっており、ロシア軍機による「特異飛行(異常接近)」などによる飛行・航行妨害が、偶発的な衝突を引き起こす危険性を高めかねないとして懸念されている。

それ以外にも、ロシア軍によるサイバー攻撃、情報操作、他国への脅迫などが頻発している。

最近では、イギリスで、ロシアの元スパイの男性とその娘が神経剤で襲撃される事件が発生した。イギリスのメイ首相は、犯行に使われた毒物が旧ソ連で軍用として開発された神経剤「ノビチョク」(Novichok)と特定されたと明言した。また、ジョンソン外相は、「英国の街頭、欧州の街頭で、第2次世界大戦後初となる神経剤使用を指示したのは、彼(プーチン大統領)の決定である可能性が圧倒的に高いと、われわれは考えている」と述べた。

NATO 欧州連合軍のブリードラブ最高司令官(米空軍大将、2013.5～2016.5)は、在任間、ロシアは今後何をするかわからないと述べ、「過去数十年、欧州の安全保障の基盤となってきたルールや原則を、ロシアは根こそぎひっくり返そうとしている」と警鐘を鳴らしている。

◇冷戦後、脱近代(ポストモダン)の思想に支配された欧州の油断

冷戦が終わって間もなく、米国ではフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』(渡部昇一訳、三笠書房、1992年)が発表された。社会主義陣営が瓦解し自由・民主主義陣営が戦いの最終勝利者となったいま、もはや本質的に「対立や紛争を基調とする歴史」は終わったという主張であった。

それと符合するように、欧州でも、イギリス外交官であるロバート・クーパーの『国家の崩壊』(北沢格訳、日本経済新聞社、2008年)に代表される脱近代(ポストモダン)の思想が現れた。マーストリヒト条約の調印によるEUの進展とグローバル化の動きがそれを後押し、日本を含めた欧米先進国において持てはやされた。

脱近代の思想とは、①国家対立、民族紛争などを、またそもそも国民国家とか国家主権という概念を近代(モダン)世界のものとみなし、②グローバル化が進み、近代を乗り越えた今日の脱近代の時代においては、国家とか主権という観念そのものが過去のものとなり、③リアリストが唱えた国家や軍を中心とした伝統的な安全保障システムも過去のものになった。これからの国際関係は、道徳が重要で、国際問題は話し合いや国際法に従って解決でき、国際司法裁判所などの国際機関が画期的な意味をもつ、というものである。

そのような風潮を背景に、冷戦後、欧州の多くの国では、国家による大規模な侵攻の脅威は消滅したと認識されてきた。顧みれば、これに類するリベラルな理想主義型の世界観や思想は、第1次大戦や第2次大戦後など、過去に幾度となく現われた。

しかしNATOは、2014年2月以降のウクライナ情勢の緊迫化を受け、ロシアによる力を背景とした現状変更や、いわゆる「ハイブリッド戦」に対応すべく、既存の戦略の再検討や新たなコンセプト立案の必要に迫られている。

冷戦後の一時的な平和の到来が、人類が繰り返してきた歴史の現実から目を遠ざけてしまったのであろうか。「油断大敵」である。

欧州の国防費や兵力は、冷戦の終結以降、ロシアがクリミア半島を併合するまでの数十年にわたり減少傾向が続いたが、最近になって大きな変化が生じている。

NATO 加盟国は 2014 年、国防支出を 2024 年までに対 GDP 比 2%以上の額とすることで合意した。2017 年 5 月の NATO 首脳会合において、トランプ米大統領は対 GDP 比 2%以上の国防支出を、未達成国に改めて強く要求した。

だが、軍備増強や防衛体制の構築には資金もさることながら、多くの時間と労力を要するものであり、それが長期的洞察と周到な準備が不可欠な国防政策の難しさなのである。

◇貧弱な軍備態勢の改革を迫られる NATO

NATO の脆弱さは、その「最前線」となっているバルト海周辺の加盟国の立場に象徴される。

リトアニアとポーランドに挟まれた位置にロシアのカリーニングラード（州）がある。カリーニングラードは、ロシア領の最西端に位置するロシアの飛び地で、バルト海に面した港湾都市であり、冬にも凍らない港はバルチック艦隊の母港である。また、戦略的に見れば、NATO の領域に「橋頭堡」の形で食い込んでいるため、ロシアにとって最も重要な軍事拠点の一つとなっている。

約 22 万 5000 人の兵力が配備されていると見られるカリーニングラードとロシアの友好国ベラルーシとの間は、わずか 100 キロメートルしかない地峡部で、NATO は「スバルキ・ギャップ」と呼んで注目している。

NATO は、「ロシアがバルト 3 国の奪還を試みるとしたら、まずスバルキ・ギャップを占領して、欧米諸国がポーランドからバルト 3 国に地上兵力を増派するのを妨害しようとする」と予測している。スバルキ・ギャップは、NATO のバルト 3 国防衛上の最大のアキレス腱なのである。

米国のランド研究所の報告書では、ロシアは 36 時間以内にバルト諸国を制圧することが可能だと見積っている。これに関連して、歴代の在欧米軍司令官は、ロシアからの直接攻撃を抑止し阻止する能力が NATO にあるかどうかは疑わしいとの懸念を表明してきた。特に、米欧州陸軍のホッジス司令官（中将）は、2016 年 6 月、ロシアがバルト 3 国に侵攻した場合、「われわれが防衛するよりも速く、ロシアは占領してしまえるだろう」と述べ、NATO の防衛体制は不十分との認識を示した。

そのため NATO は、脆弱なバルト 3 国が NATO に加盟した年から行ってきたバルト上空監視ミッションの規模を拡大し、即応性行動計画（RAP）に基づき、東部の同盟国におけるプレゼンスを継続するため、バルト 3 国及びポーランドに 4 個大隊をローテーション展開している。また、既存の多国籍部隊である NATO 即応部隊（NRF）の即応力を強化し、2～3 日以内に出動が可能な高度即応統合任務部隊（VJTF）を創設した。

それでもなお、マティス米国防長官は、ロシアの脅威増大に伴う同盟国の戦闘態勢は不十分であるとして、NATO に対し①意志決定を速め、②軍の移動能力を高めるとともに、③迅速な実戦配備を確実にするよう求めている。

これに呼応して、EU は、共通外交・安全保障政策（CFSP）および共通安全保障・防衛

政策（CSDP）のもと、安全保障分野における取組を強化しつつある。

部隊や兵器の域内移動能力を高めることを主眼にした軍事版「シェンゲン」と呼ばれる行動計画を作成し、部隊・兵器輸送に関連する道路や橋、鉄道といったインフラ整備と規制・事務手続きの簡略化などについて必要な基準をまとめ、事業の優先順をきめて実施する手筈を整えている。

欧州では、NATOとEUが連携し、政治・外交、経済、軍事、警察・刑事司法などが一体となってロシアの脅威に備える対処能力を高めようと動き出した。

◇NATOの問題は日本の問題—改めて問われる日本の防衛態勢

NATOの貧弱とされる軍備態勢の問題は、日本にも当てはまる問題であり、等閑視することは許されない。

昨年12月に公表された米国の「国家安全保障戦略」（NSS2017）では、中国とロシアを力による「現状変更勢力」、すなわち「米国の価値や利益とは正反対の世界への転換を図る勢力」として名指しで非難し、米国に挑戦し、安全や繁栄を脅かそうとしている「ライバル強国」とであると明示した。

そしてNSS2017を受けて2018年1月に公表された「国防戦略」（NDS2018）において、中国は「軍事力の増強・近代化を追求し、近いうちにインド太平洋地域で覇権を築くことを目指している」とし、「将来的には地球規模での優位を確立し、米国に取って代わろうとしている」と指摘した。

他方、ロシアは「周辺国の国境を侵犯したり、経済や外交などの政策決定に影響を及ぼしたりしている」と批判し、核戦力の拡大や近代化に対する警戒感を顕にした。

前述のとおり、NATOはロシアの力を背景とした現状変更や、いわゆる「ハイブリッド戦」による挑戦に直面している。それと対称的に、アジア太平洋地域で中国が仕掛けている「サラミスライズ戦術」や「キャベツ戦術」に「三戦」を交えた「グレーブーンの戦い」に対して、わが国は課題とされる領域警備の問題を解決できたのであろうか？

中国の弾道ミサイルの飽和攻撃によって自衛隊・在日米軍基地は作戦当初に破壊され機能マヒに陥る恐れがあるが、その代替として全国の民間飛行場等を基地として直ちに使えるような仕組みが作られているのか？同時に、民間人の避難のための輸送手段や施設、水・食料、医薬品等は準備できているのか？

有事に錯綜する自衛隊と民間の陸海空輸送について、一元的に統制する組織があるのか？自衛隊の部隊を南西諸島へ緊急輸送する船舶や航空機は確保できるのか？はたまた、全国の橋や道路などのインフラは戦車を搭載した特大型運搬車（戦車運搬車）など重装備の規格に適し、輸送に耐えることができるのか？

防衛産業には戦闘で急速に損耗する自衛隊の装備を急速生産できる体制が維持されているのか？装備だけでなく、自衛隊が一定期間を戦うために必要な弾薬・ミサイルなどは十分に備蓄されているのか？

以上例示したのは、日本の防衛に必要なほんの一部であるが、いずれもしっかりした態勢が整っていないなければならない重要な事柄である。

今、欧州で高まるロシアの脅威に対して、NATOそしてEUは、立ち遅れを認めながらも、必死でその脅威を抑止し阻止しようと、実際に戦うことを前提とした態勢作りに着手している。

では、インド太平洋地域において、中国の脅威に曝されている日本はどうしなければならないか？

言うまでもなく、NATO・EUと同じように、中国の覇権的拡大に対応できる防衛態勢を整備することが急務であるが、前述のとおり、そのための課題は広範多岐にわたり、また時間のかかる難しい問題が残されていると指摘しなければならない。国を挙げ一体的に戦える態勢を作り上げない限り、紛争を抑止し阻止することは難しいのである。

(平成30年4月8日)